

第四回 河北町立小中学校整備委員会

日時：令和7年9月11日（木）

午後3時30分～

場所：河北町役場3階301会議室

次 第

1 開 会

2 教育長あいさつ

3 委員長あいさつ

4 協 議

- (1) 小中学校の整備方法の検討について
- (2) 整備コンセプトについて
- (3) 基本構想（素案）の中間報告について
- (4) 基本計画の検討について
- (5) その他

5 その他

6 閉 会

河北町立小中学校整備委員会 委員名簿

No.	氏名	委員区分	備考
1	真木 吉雄	学識経験者	
2	岡田 桂司	地区住民代表	区長会副会長(西里支部長)
3	佐藤 眞潮	地区住民代表	区長会長(溝延支部長)
4	太田 勝志	地区住民代表	区長会副会長(谷地副支部長)
5	布川 雄二	地区住民代表	区長会副会長(谷地支部長)
6	岡崎 喜代高	地区住民代表	区長会(谷地西部地区)
7	中野 研	地区住民代表	区長会副会長(北谷地支部長)
8	秋場 一憲	小中学校長	校長会長(谷地南部小学校長)
9	原田 正明	小中学校長	校長会副会長(河北中学校長)
10	岡田 良彦	保護者代表	西里地区
11	鈴木 幸二	保護者代表	溝延地区
12	岸 大地	保護者代表	谷地中部地区
13	佐藤 衛	保護者代表	谷地南部地区
14	齋藤 耕宏	保護者代表	谷地西部地区
15	繩 源太	保護者代表	北谷地地区
16	志田 道広	保育施設設置者代表	かほくあいこども園園長
17	鴨田 望	学童クラブ指導者代表	さくらクラブ施設長

事務局

	氏名		備考
	板坂 憲助	事務局	教育長
	宇野 勝	事務局	学校教育課長
	森 暢仁	事務局	学校教育課 教育主幹
	鈴木 玄輝	事務局	学校教育課 指導主事
	後藤 理子	事務局	学校教育課 教育振興係長
	阿部 裕介	事務局	学校教育課 教育振興係主査

小中学校の整備方法の検討について

資料 No. 1

1. 整備方法

- ①河北中学校校地に、小中学校を同時に一体的に整備
- ②河北中学校校地に、小中学校を段階的に整備
(小学校を整備し既存中学校と接続)

2. 概算事業費資料

- ①河北中学校校地に、小中学校を同時に一体的に整備した場合

概算事業費

項目		金額
校舎等整備工事	小中校舎、屋内運動場、給食室等	91.0 億円
校庭整備工事	校庭	7.0 億円
校舎解体工事	既存中学校解体	7.9 億円
設計、監理委託	基本設計、実施設計、工事監理業務等	4.8 億円
その他	各種調査費用、バス購入等	0.7 億円
合計		111.4 億円

財源等

項目	金額	交付税措置額
国からの補助金	14.3 億円	
地方債（借金）	81.0 億円	26.6～38.3 億円
一般財源	16.1 億円	
合計	111.4 億円	

- ②河北中学校校地に、小中学校を段階的に整備(小学校を整備し既存中学校と接続)した場合

概算事業費

項目		金額
校舎等整備工事	小学校校舎、屋内運動場、給食室等	47.0 億円
校庭整備工事	校庭	3.9 億円
設計、監理委託	基本設計、実施設計、工事監理業務等	3.0 億円
その他	各種調査費用、バス購入等	0.6 億円
合計		54.5 億円

財源等

項目	金額	交付税措置額
国からの補助金	14.1 億円	8.0～17.3 億円
地方債（借金）	31.5 億円	
一般財源	8.9 億円	
合計	54.5 億円	

※現時点（R7.9 時点）での概算事業費であり、今後の基本計画の検討内容や、物価の変動等により、変更の可能性有。

3. 財政状況を踏まえた課題（資料 1-1、1-2 参照）

(1)地方債残高（借金の残高）

①の場合はピーク時の令和 13 年度に約 140 億円に、②の場合はピーク時の令和 12 年度に約 90 億円に増加。現在の地方債残高は約 70 億円。

(2)公債費（借金を返済する費用）

①の場合は、学校整備事業分としてピーク時に年間約 5 億円の返済が必要。

②の場合は、学校整備事業分としてピーク時に年間約 2 億円の返済が必要。

4. 整備方針の検討

- ・②の小中学校を段階的に整備する案では、財政負担が比較的抑えられる（地方債残高や公債費が①に比べて軽減される）。
- ・中学校は当面の間修繕改修を行いながら使用し、令和 23 年度開校を目安として想定することで、財政負担の分散を図れる。
- ・役場新庁舎整備事業の公債費返済終了後の時期を活用することで、財政負担のピークを分散する。
- ・今後、より有利な補助金や交付税措置のある地方債を検討して財政負担を軽減する。
- ・財政硬直化を防ぎ、今後のサービス維持や他事業への影響を最小化する。

以上により、整備方法の方針としては、②の河北中学校校地に小中学校を段階的に整備とする。中学校については当面修繕等の改修を行いながら使用し、財政状況等を勘案しながら、統合小学校整備後に令和 23 年度（庁舎整備事業の返済終了年度）開校を目安として中学校整備を想定する。

5. 整備方法の方針

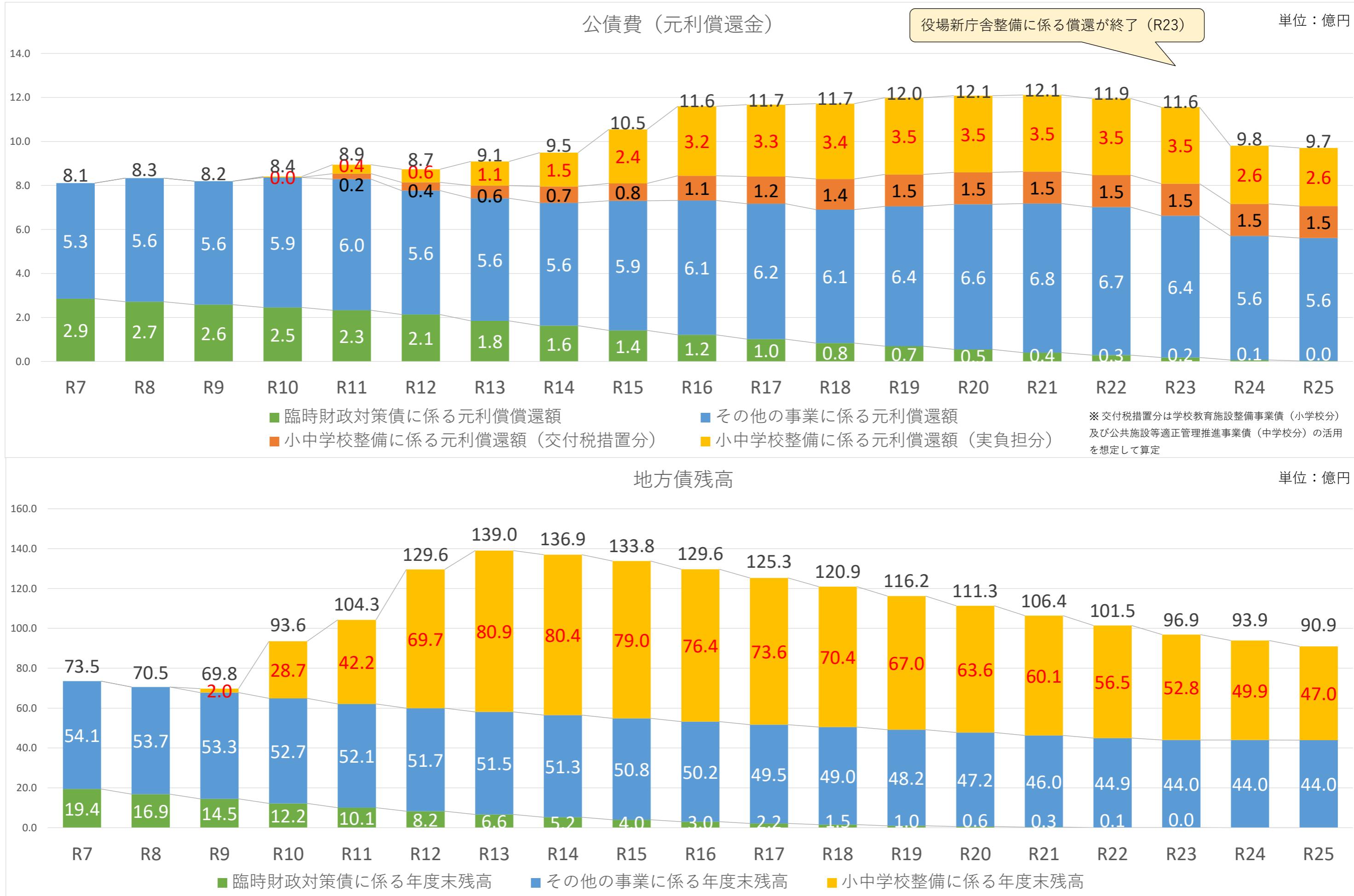
河北中学校校地に、小中学校を段階的に整備
(令和 13 年度開校を目指し小学校を整備し既存中学校と接続、
令和 23 年度開校を目安として中学校整備を想定)

年度	項目	内容
R 7	基本構想・基本計画	新しく整備する小学校に加え、今後新しい中学校を隣接して整備する内容のものとする
R 8	基本設計	小学校整備の部分の基本設計に加え、新しい中学校を隣接させた全体イメージも作成
R 9	実施設計	小学校整備部分のみ
	※中学校整備に向けて	基金設置等を検討
R 10～12	小学校整備工事	既存中学校に接続
R 13	小学校開校	

令和 23 年度開校を目安として中学校整備を想定した場合の流れ	
耐力度調査	既存中学校校舎の調査
基本構想・基本計画見直し	新しい中学校整備に向けて、見直し
基本設計・実施設計	中学校整備部分
中学校整備工事	
中学校開校	
既存校舎解体、グラウンド整備、外構工事	

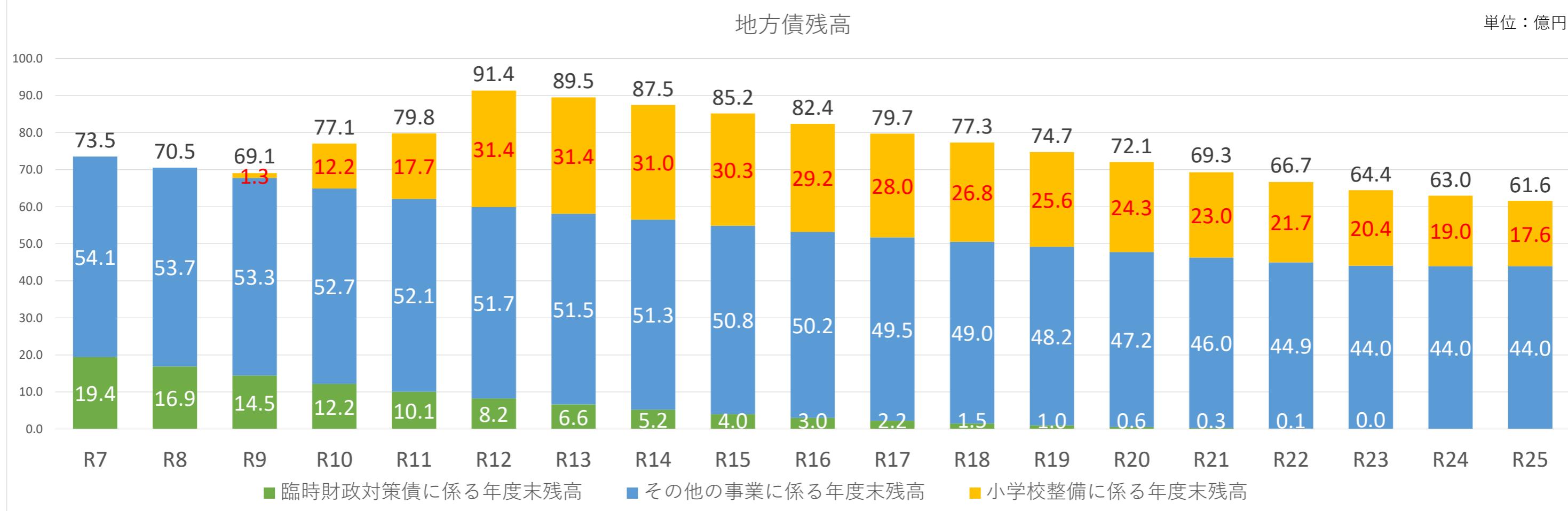
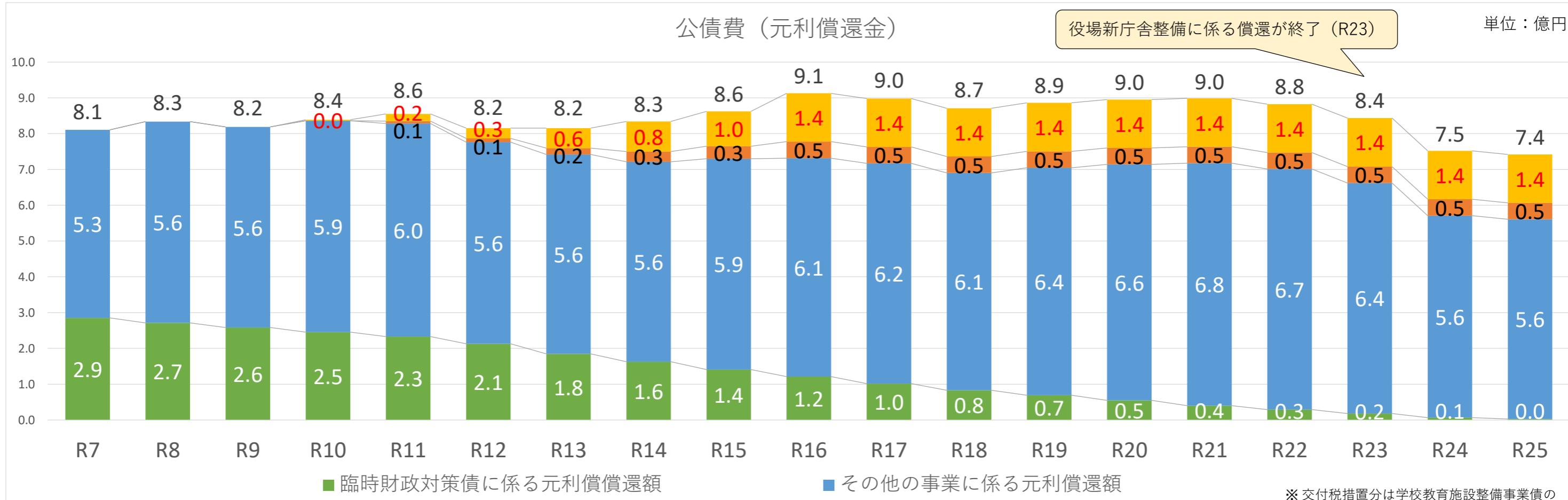
学校整備に係る起債償還シミュレーション（小中学校を同時に一体的に整備した場合）

資料No. 1 - 1



学校整備に係る起債償還シミュレーション（小学校を整備し既存中学校と接続した場合）

資料No. 1 - 2





- 整備コンセプト（修正案）
- 基本構想（素案）の中間報告
- 基本計画の検討





第3回整備委員会でのコンセプトに関する意見（概要）

- ① 「小学校・中学校9年間」だと、義務教育学校のようなイメージが強い（6年間と3年間で計9年間）
- ② 「何のために学ぶのか」を考え「自分の夢の実現をする」「自分の未来に近づく」などを入れてはどうか
- ③ 「子供と教職員が」に「地域」を入れたほうがよい

その他：

「安全・安心」「誰もが集う」には、中学校校舎も含まれる



河北町小中学校整備の基本コンセプト（修正案）

1. 河北町の小学校と中学校の学びを一つにつなぐ学校づくり
2. 子供、教職員、地域がいきいきと活動・交流できる、ゆとりある学び・育ちの場
3. 一人一人の発達段階や特性に応じ、様々な学習の場・居場所を選べる環境
4. 学校と地域の歴史・文化を継承し郷土愛を育む、子供たちの未来を創る学校
5. 安全・安心で災害に強く、誰もが集う学校



基本構想（素案）の中間報告（※資料No. 3 参照）

第1章 計画策定の背景

第2章 統合・整備検討対象施設の現状と課題

第3章 計画条件の検討

第4章 基本コンセプト



基本計画の検討（本日のテーマ）

1. 部活動専用の野球場、テニスコートの必要性の確認

（部活動の地域展開、中央公園、廃校グラウンド・体育館利用の可能性を考慮）

2. 計画地内にプールを設置しない方針の再確認

3. 施設構成の検討

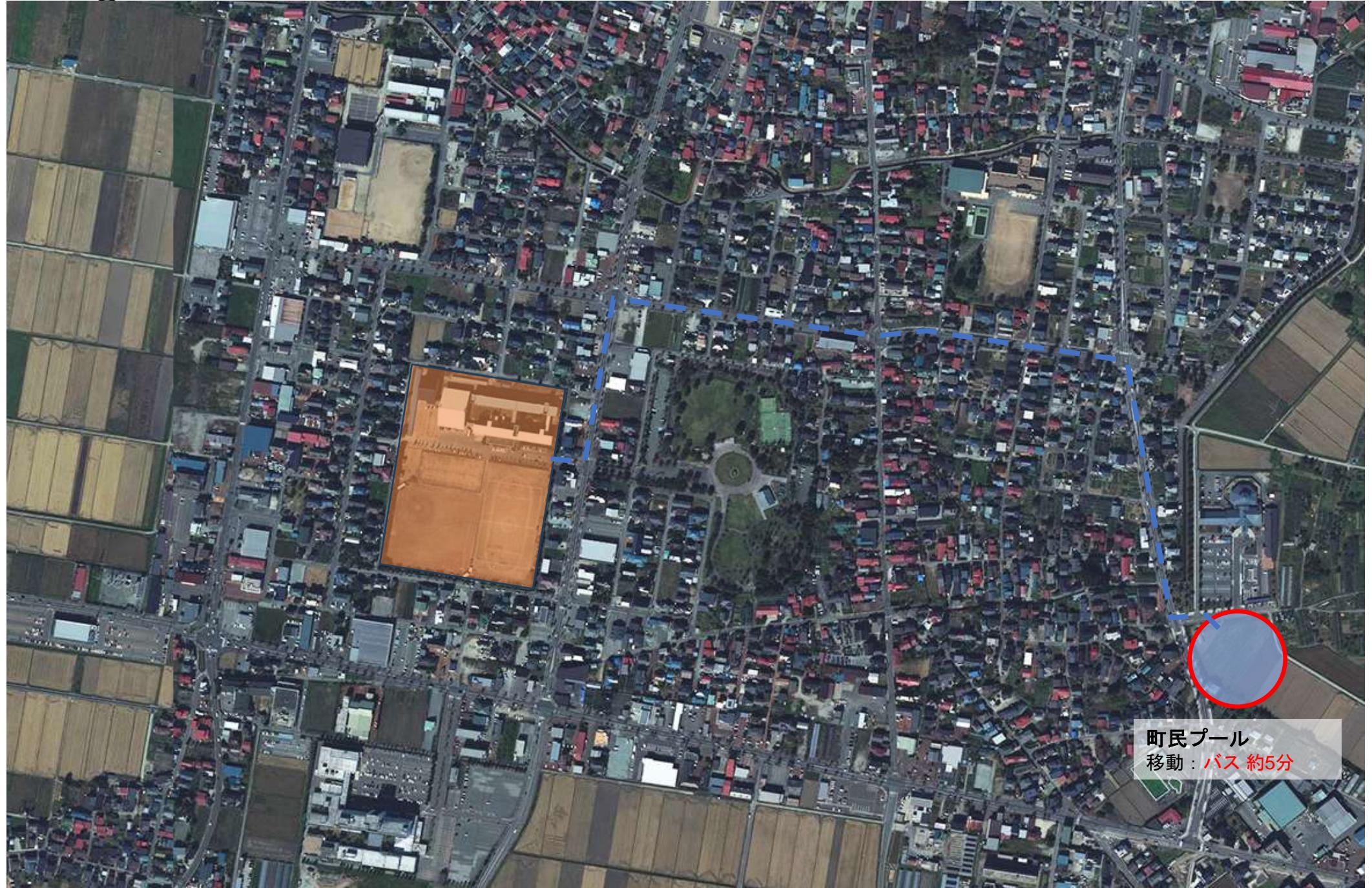


1. 部活動に利用する野球場、テニスコートを校外に確保する可能性



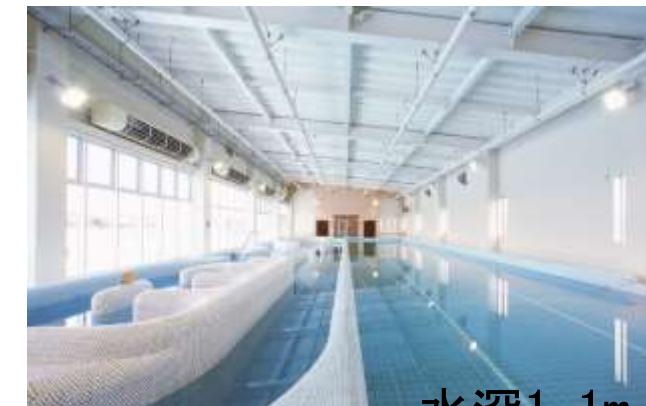
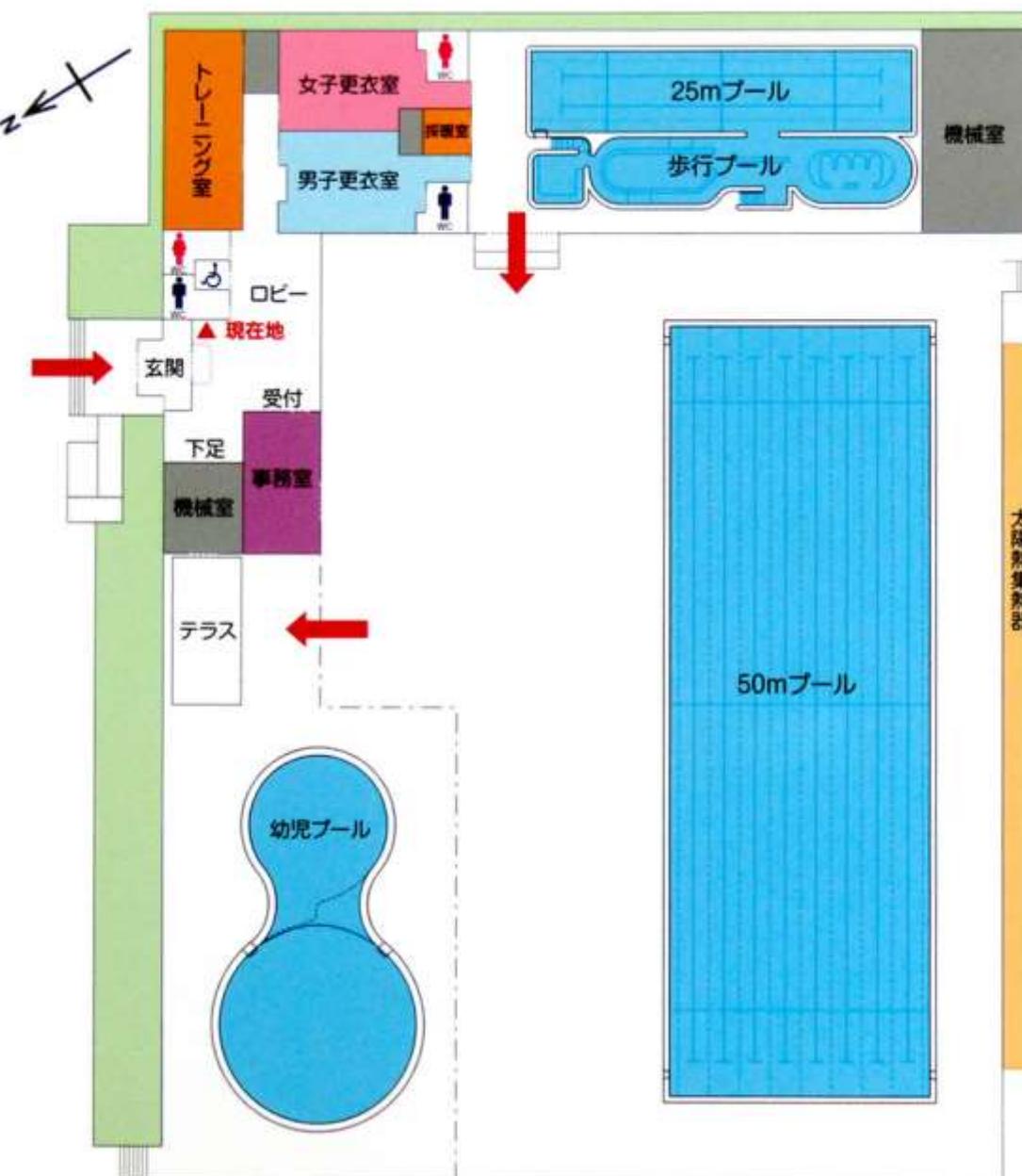


2-①. 町民プールへの移動について





2-②. 町民プールの施設概要





2-③. 町民プールを小学校・中学校で利用する際の課題

■ 移動時間・更衣時間を含む授業時間の確保

(2時間続きの時間割で利用する等)

■ 町民利用時間と学校利用時間の充分な確保

(学校利用時間を固定で確保する、

学校利用と地域利用をレーンで分ける等)

■ 小学生利用時の水深調整

(学年により利用プールを変更、

水深調整台の利用等)





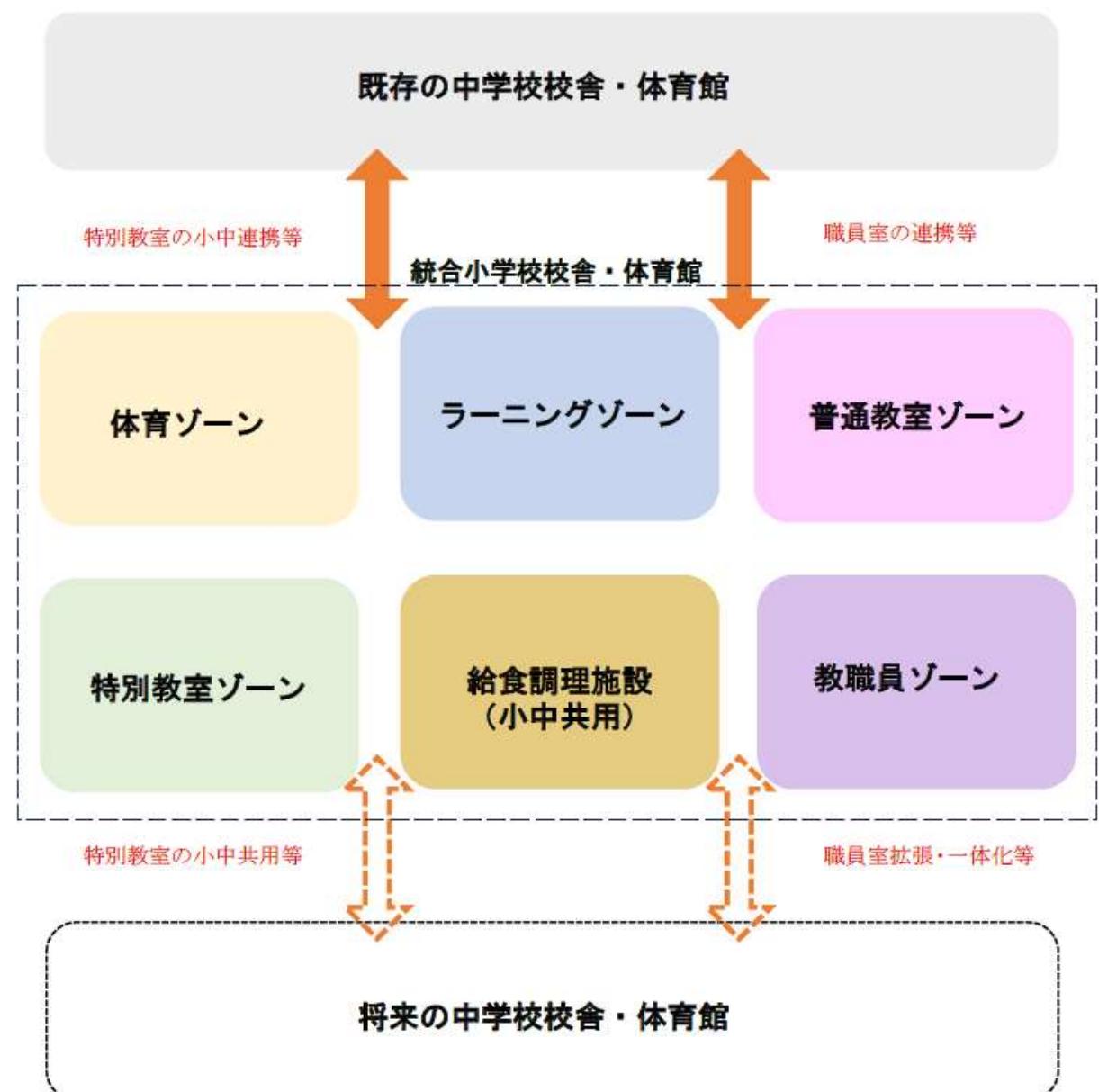
3. 施設構成の検討（案）

諸室をまとめて大きく6つのゾーンにまとめます。各ゾーンは柔軟で自由度の高い空間として構成します。統合小学校は、**普通教室ゾーン**、**ラーニングゾーン**、**特別教室ゾーン**、**教職員ゾーン**、**体育ゾーン**の5つのゾーンと小中学校の給食調理施設で構成し、地域利用可能施設として、体育ゾーンおよびコミュニティルームを中心としたながら、ラーニングゾーン、特別教室ゾーンまで利用することができるようになります。

小中学校の施設は、活動内容やスペースの位置づけに応じて、体格や発達段階、授業内容の違いに考慮しながら、小中連携・共用で利用できるようにします。

将来の中学校整備を想定し、義務教育学校化の検討、特別教室の小中共用、職員室の連携や拡張・一体化等の可能性を考慮した計画とします。校舎の接続部は屋内化することを基本とします。

■施設構成イメージ





■室・スペース面積構成表（素案）

統合小学校の各ゾーンについて想定面積を算出するため、各室の単位面積を想定し、積み上げにより目標面積を設定します。下記の表を基準としながら、各室に想定される機能が充足し、総面積内に収まるように計画を検討します。各面積は計画・設計の工夫により、一体的あるいは分割して利用することも検討します。

1) 普通教室ゾーン

	室名	室数	面積	小計	備考
低学年教室	教室	4	70	280	
	ワークスペース	4	60	240	流しのコーナーを含む
	教材・小室	2	20	40	
	生活科室	1	70	70	低学年音楽でも利用（遮音）
	トイレ	1	50	50	
中学年教室	教室	4	70	280	
	ワークスペース	4	60	240	流しのコーナーを含む
	教材・小室	2	20	40	
	多目的室	1	70	70	普通教室に転用可能
	トイレ	1	50	50	
高学年教室	教室	4	70	280	
	ワークスペース	4	60	240	流しのコーナーを含む
	教材・小室	2	20	40	
	多目的室	2	70	140	普通教室に転用可能
	トイレ	1	50	50	
特別支援 (小学校)	教室	3	40	120	
	小教室	2	40	80	
	プレイルーム	1	70	70	
	教材	1	10	10	
	トイレ	1	20	20	
通級指導	教室	2	40	80	
共用部（廊下階段等）			830	ゾーン面積計の25%と想定	
普通教室ゾーン面積計			3,320		

2) ラーニングゾーン・生活関連

	室名	室数	面積	小計	備考
ラーニング ゾーン	図書	1	280	280	
	学習	1	50	50	
	小室・スタジオ	1	30	30	
	多目的ホール	1	280	280	4学年分の食堂機能
	トイレ	1	50	50	特別教室と兼用
生活機能	昇降口	1	200	200	職員玄関を含む
	更衣	1	40	40	
共用部（廊下階段等）			310	ゾーン面積計の25%と想定	
ラーニングゾーン・生活関連面積計			1,240		

3) 特別教室ゾーン

	室名	室数	面積	小計	備考
特別教室 ゾーン	音楽室(シアター)	1	140	140	遮音
	図工室(アトリエ)	1	140	140	一体利用を含めて検討
	理科室(ラボ)	2	140	280	
	家庭科室(キッチン)	1	140	140	
	トイレ	1	50	50	
共用部（廊下階段等）					250 ゾーン面積計の25%と想定
特別教室ゾーン面積計					1,000

4) 教職員ゾーン・その他

	室名	室数	面積	小計	備考
教職員 ゾーン	校長	1	40	40	遮音
	事務・職員・教材	1	210	210	執務、打合せ、給湯
	職員更衣・休憩	1	60	60	
	職員来客トイレ	1	40	40	
	用務員室	1	30	30	作業スペース
保健・ カウンセリング	保健室	1	70	70	
	カウンセリング	1	10	10	
会議	会議	1	70	70	必要に応じて分割
地域交流	コミュニティルーム	1	40	40	和室含む
倉庫	学校倉庫	1	50	50	
	防災備蓄	1	50	50	
共用部（廊下階段等）					127 ゾーン面積計の25%と想定
教職員ゾーン・その他面積計					507

5) 校舎合計面積

約 6,000 m² (必要面積_5,910 m²)

※給食施設約 450 m²を除く

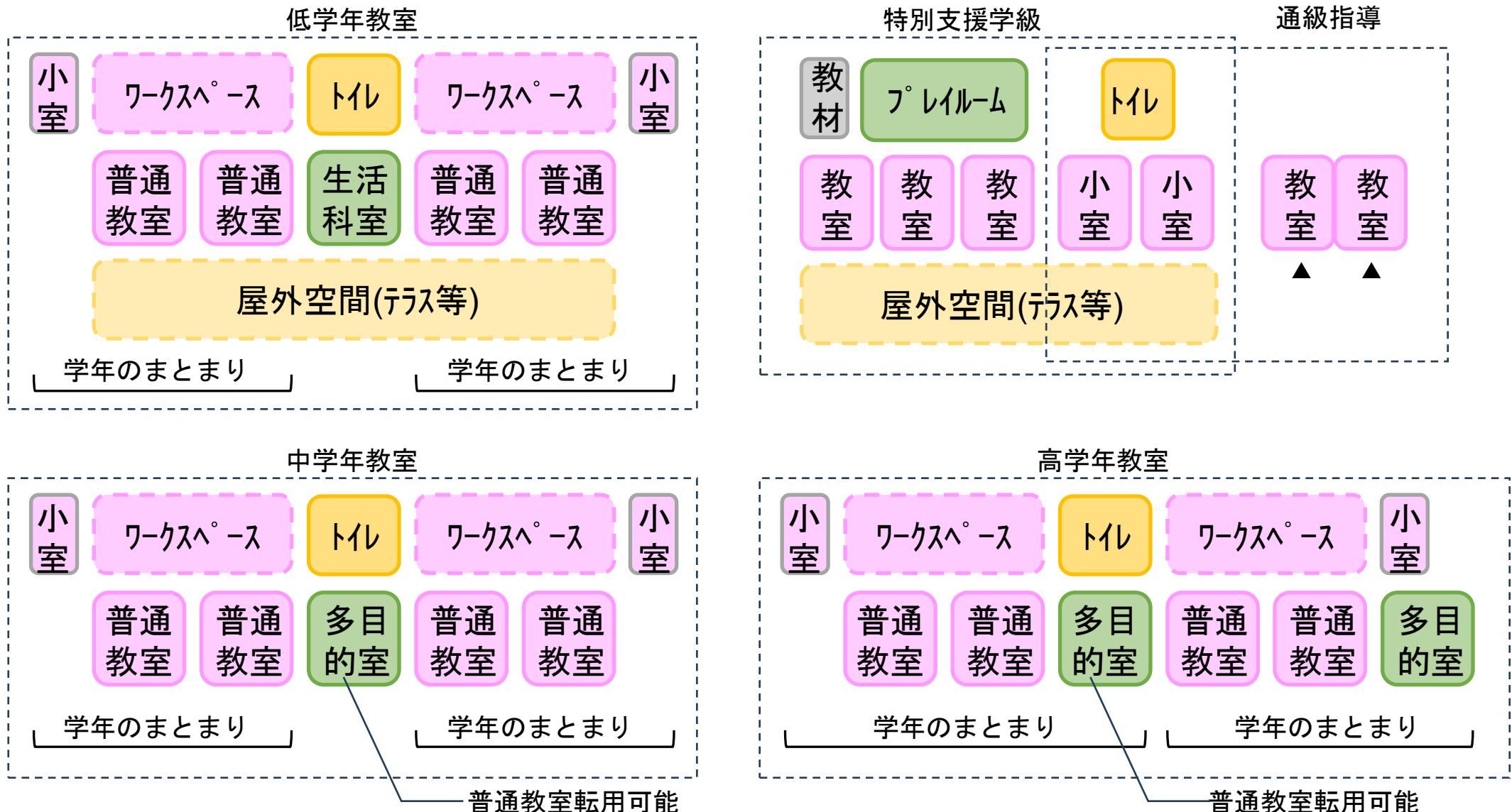
6) 体育ゾーン

	室名	室数	面積	小計	備考
体育ゾーン	メインアリーナ	1	780	780	32m×24m程度
	サブアリーナ	1	160	160	ステージとしても利用
	器具庫	1	50	50	
	ミーティング	1	40	40	
	地域ラウンジ	1	40	40	
	更衣・トイレ	1	60	60	
共用部（地域玄関・廊下等）					126 ゾーン面積計の10%と想定
体育ゾーン面積計					1,256 必要面積_1,258 m ²



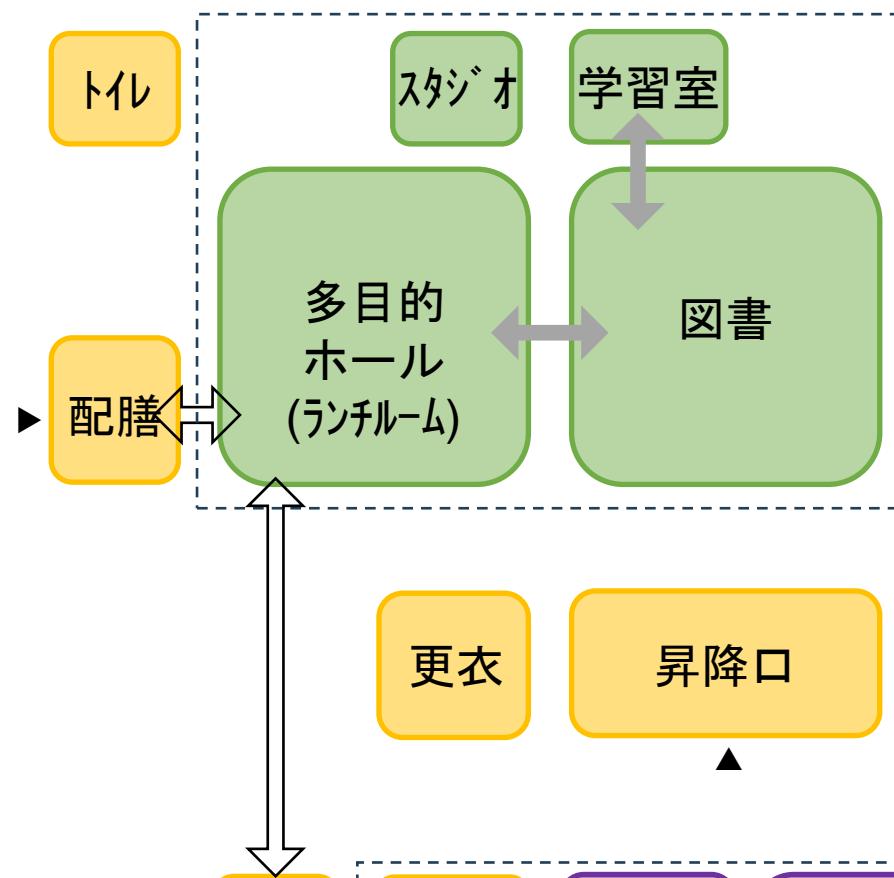
■施設構成（案）のイメージ（※資料No. 4 参照）

①普通教室ゾーン





②ラーニングゾーン

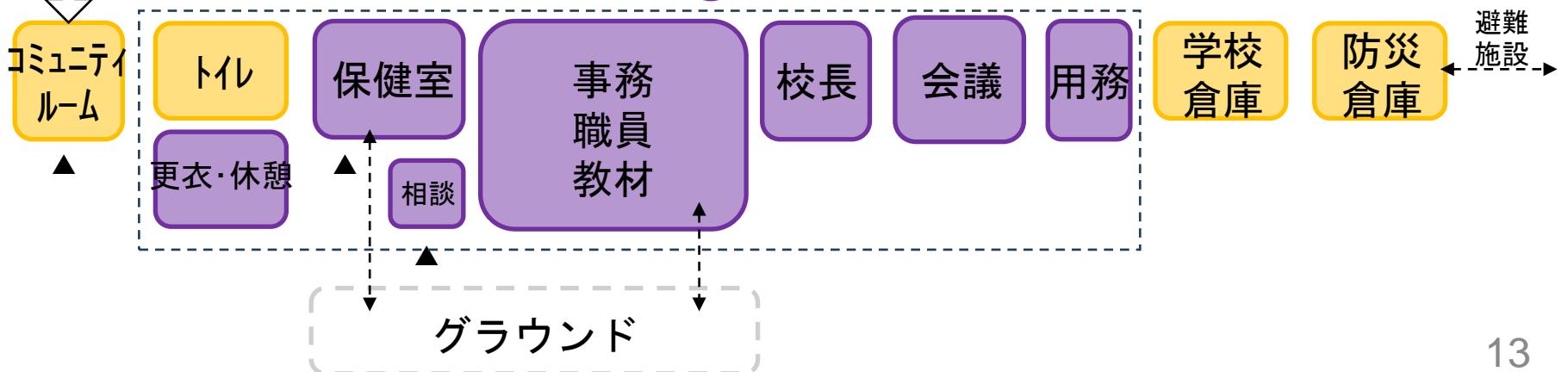


③特別教室ゾーン

一体化・教科横断的利用

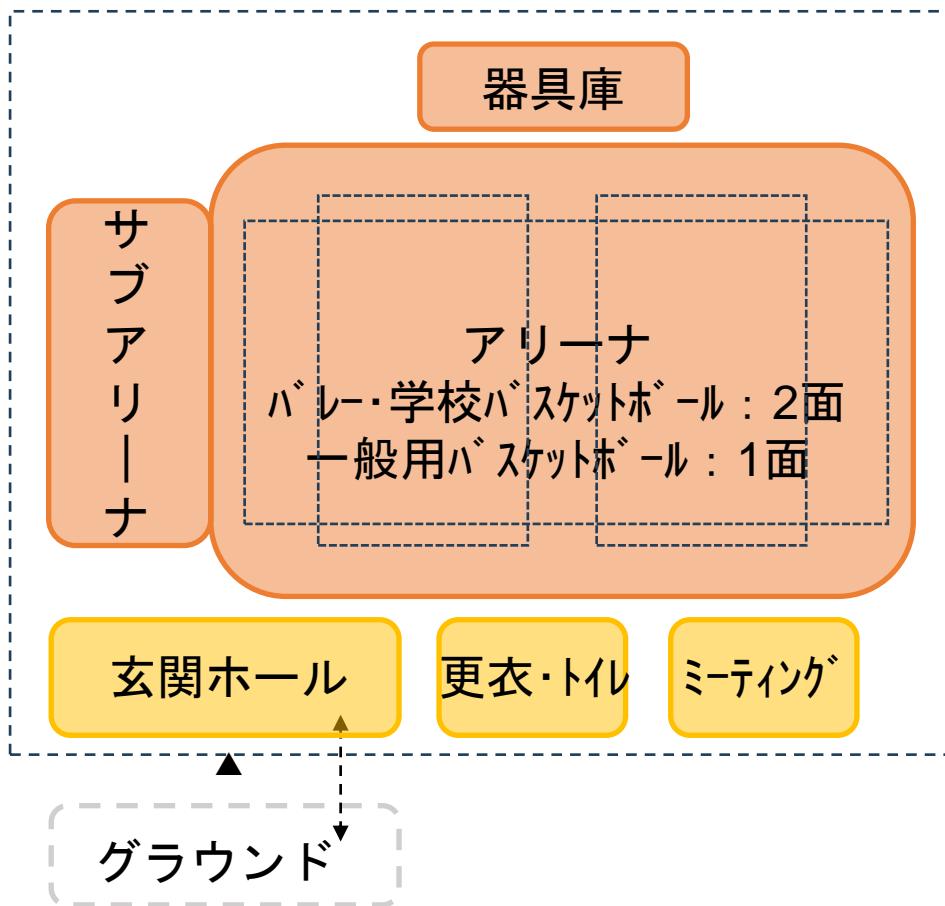


④教職員ゾーン・その他





⑤体育ゾーン



■施設構成の検討課題

- ①地域利用・地域開放をどこまで行うか
- ②ゾーンおよび室同士の関係性で大事にすべきことがあるか
- ③その他